fiscal year of 2022, 2023, 2024.」を「Have Grade A or B “Offer of service” in terms of the qualification for participating in tenders laid down by Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2022, 2023, 2024. Have Grade C “Offer of service” in terms of the qualification for participating in tenders laid down by Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2022, 2023, 2024 and have a record of services projects contract concerned of more than equal.」に訂正する。

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。
令和４年５月25日
支出負担行為担当官
北海道開発局釧路開発建設部長　井上　勝伸
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01
1　掲載日　令和４年５月13日（号外政府調達第86号）９～10ページ
2　調達件名　第１号「港湾業務艇ふよう定期整備」
3　訂正内容　2⑷「小型船造船業登録資格を有すること」を削除し、以降の⑸～⑼を⑷～⑻に、５⑹③「have boat shipbuilding industry registration qualification」を削除し、以降の④～⑥を③～⑤に修正します。

入札公告の訂正

令和４年５月25日
東日本高速道路株式会社
代表取締役社長　小畠　　徹
◎調達機関番号　417　◎所在地番号　13
1　掲載日　令和４年４月13日（号外政府調達第68号・16ページ）
2　訂正内容　3⑵①交付期間　「令和４年４月13日から令和４年５月11日までとする。」を「令和４年４月13日から令和４年５月23日までとする。」に、3⑶②提出期限　「令和４年５月11日16時」を「令和４年５月23日16時」に、3⑷②提出期限　「令和４年６月２日16時」を「令和４年６月10日16時」に、3⑸①日時　「令和４年６月10日14時」を「令和４年６月20日11時」に、5⑺ Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification「4：00 P.M. 11. May. 2022」を「4：00 P.M. 23. May. 2022」に、5⑻ Time-limit for the submission of tender「4：00 P.M. 2. June. 2022」を「4：00 P.M. 10. June. 2022」に訂正します。

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
本入札公告に記載の工事は、技術資料の内容が同一の２件の工事を対象に、一括して公告し、審査を実施する試行工事です。
本入札公告に記載の工事は、総合評価落札方式（技術提案評価型Ｓ型）、「新技術導入促進(Ⅰ)型」、「技術提案簡易評価型」、「建設業法第26条第３項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者（特例監理技術者）の配置を認めない工事」である。
また、本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。
令和４年５月25日
支出負担行為担当官
関東地方整備局長　若林　伸幸
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　①Ｒ４東関道小泉第一高架橋上部工事（以下、「①工事」という。）
②Ｒ４東関道小泉第二高架橋上部工事（以下、「②工事」という。）（①工事、②工事共に電子入札対象案件）（①工事、②工事共に電子契約対象案件）
⑶　工事場所　①工事、②工事共に茨城県潮来市小泉地先
⑷　工事内容　①工事　橋種：鋼８径間連続非合成少数鈑桁橋　橋長：306.0m　支間長：45.6＋43.0＋５@36.0＋35.1　工場製作工　約610ｔ　工場製品輸送工　１式　鋼橋架設工　１式　架設工（クレーン架設）１式　支承工　１式　床版工（合成床版）　約3,600㎡　橋梁現場塗装工　１式　橋梁付属物工　１式　鋼橋足場等設置工　１式
②工事　橋種：鋼９径間連続非合成少数鈑桁橋橋長：335.0m　支間長：35.1＋３@36.0＋３@37.0＋40.0＋39.1　工場製作工：約640ｔ　工場製品輸送工　１式　鋼橋架設工　１式　架設工（クレーン架設）　１式　支承工　１式　床版工（合成床版）　約4,300㎡　橋梁現場塗装工　１式　橋梁付属物工　１式　鋼橋足場等設置工　１式
⑸　工期
①　契約締結の翌日から令和７年１月24日まで。
②　契約締結の翌日から令和７年２月21日まで。
⑹　使用する主要な資機材　①工事　鋼材　約610ｔ　②工事　鋼材　約640ｔ
⑺　本工事は、入札時に技術提案［ＶＥ提案］を受け付けるとともに、「工事全般の施工計画」及び「賃上げの実施に関する評価」を求め、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する［総合評価落札方式（技術提案評価型Ｓ型）］の工事である。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。また、本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。
⑻　本工事は資料提出、入札等を電子入札システムで行う対象工事である。ただし、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。また、紙入札の承諾に関しては関東地方整備局総務部契約課に承諾願を提出するものとする。
⑼　本発注工事は、以下に示す試行等の対象工事である。詳細は、入札説明書別表―１による。
①　「ワンデーレスポンス」実施工事
②　完成時の工事成績評定の結果により、総合評価落札方式の加算点等を減ずる試行工事。
③　工事コスト調査結果により、工事成績評定を減ずる試行工事
④　建設リサイクル法対象工事
⑤　総価契約単価合意方式
⑥　出来高部分払方式
⑦　「設計・施工技術連絡会議（三者会議）」の設置対象工事
⑧　「設計審査会」の設置対象工事
⑨　現場代理人と配置予定の主任（監理）技術者の兼務を認めない試行工事
⑩　ＣＩＭ活用工事【発注者指定型】
⑪　工事工程表の開示試行工事
⑫　週休２日制適用工事【発注者指定方式】
⑬　新技術導入促進(Ⅰ)型
⑭　一括審査方式
⑮　技術提案簡易評価型
⑯　「生産性向上チャレンジ」の試行工事
⑰　熱中症対策に資する現場管理費の補正の試行工事
⑱　条件明示チェックリスト開示の試行工事
⑲　監理技術者育成交代モデル工事（試行）
⑳　建設現場の遠隔臨場に関する試行工事（発注者指定型）
⑽　本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　関東地方整備局（港湾空港関係を除く。）における鋼橋上部工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、関東地方整備局長（以下「局長」という。）が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。
⑶　会社更生法に基づき、更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
⑷　平成19年４月１日以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した下記の要件を満たす同種工事の施工実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。（ただし、異工種建設工事共同企業体については適用しない。））。
ｱ　道路橋（Ａ活荷重又はＴＬ－20以上）または鉄道橋（モノレール及び新交通は除く。）の工事であること。